



2023年12月22日

日本鉄道労働組合連合会

JRグループ労組連絡会 第20回分科会プロジェクト 2024春闘方針の策定に向けて意見交換

JRグループ労組連絡会は12月12日、TKPガーデンシティ大阪リバーサイドにおいて「第20回分科会プロジェクト」を開催し、2024春闘方針の策定にむけて議論した。

奥村敬弥代表幹事（東海交通事業労組・執行副委員長）は、2023春闘を含めた直近の1年間について、「一定の成果を得た」と振り返ったうえで、「人手不足や物価上昇に対応できなければJR産業の未来はない。未来を創るための春闘と解して議論してほしい」と積極的な取り組みを要請した。



奥村代表幹事(左)と荻山会長(右)

また、「労働組合こそが未来を変えることができる。そのための運動を起こしていこう」と呼びかけた。

荻山市朗会長は、安全確立の取り組みを今一度呼びかけたうえで、「コロナ禍の経験を活かした行動計画の見直し」「物流・建設業の2024年問題の解決」など、政策課題の解決にむけた昨今の取り組みを紹介し、2024春闘に向けては、物価上昇を上回る賃上げが不可欠であり、そのための原資として労務費を含めた価格転嫁の必要性を唱え、鉄道運賃制度の見直しにも積極的に取り組む姿勢を示した。

基調提起では、住吉一家労働政策局長が2024春季生活闘争を取り巻く情勢とJR連合の闘争方針（素案）を提示し、後の分科会討議での議論を促した。2023春闘が30年振りの高水準となったものの、30年以上前は更に高い賃上げが行われてきた歴史を踏まえ、「30年間のデフレマインドを払しょくし、賃金も物価も安定的に上昇する社会とするため、2024春闘では労使ともにマインドの変革が求められている」との認識を示した。また、11月29日に政府が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を紹介し、賃上げの原資獲得に期待され、交渉でも強い材料となることから、理解を深めながら情報共有していく考えを示した。

物価上昇を上回る統一要求の設定を！（分科会別討議）

業種・業態別の9班に分かれて議論した分科会討議では、2024春闘方針（素案）に対する是非のほか、人財の確保・定着、働き方の見直し、福利厚生の充実などの意見が寄せられた。

2024春闘方針の策定に向けては、事務局が示した素案に対して「物価上昇を上回る賃上げが必要」「離職防止や採用競争力強化の観点から相当額の要求が必要」など、インパクトのある統一要求を求める意見が大勢を占めたが、一方で「明確な要求根拠の設定」「交渉で使える材料や情報の提供」など、素案を肉付けする意見も多く出された。

他にも、バランスのとれた定期昇給制度の実現、スケールメリットを活かした福利厚生制度の充実、安全や健康への投資などの意見が寄せられたほか、「賃上げ原資を確保するための価格転嫁の推進」について、期待とともに確実な浸透を求める意見が目立った。

JR連合は、当日の意見を尊重し、引き続き議論を深めたうえで、来年2月1日に開催する第36回中央委員会で2024春闘方針を決定することとしている。



熱心に議論する分科会別討議